

## めぐろ子ども子育てサポート2023について

### 1 背景

本区では、令和5年度予算編成において、未来を担う子どもを育む環境の充実を掲げ、国や都の少子化対策と連動しながら、区独自の子育て世帯に対する経済的支援、子どもの居場所づくり、妊娠期から出産以降も含めた切れ目のない支援、学校における教育環境の整備促進など総合的に子ども子育てへの支援施策を展開している。

令和5年6月に厚生労働省が公表した2022年の人口動態統計によると子どもの出生数が77万747人となり、1899年の統計開始以降、過去最低の数値となった。本区においても令和3年の出生数が2,096人、合計特殊出生率が0.96へと低下するなど少子化の状況は厳しさが増している。

政府は、令和5年3月31日、次元の異なる少子化対策の実現に向けて「こども・子育て対策の強化について（試案）」を公表し、誰でも希望する人が子どもを持ち家庭の状況等にかかわらず、すべての子どもたちが健やかに育つ社会環境を整備するための取組を強力に進めることとした。

6月13日にはこども未来戦略策定のための「こども未来戦略方針」が閣議決定された。若者人口が急減する2030年代に入るまでに少子化を反転させ、持続可能な社会状況への道を切り拓くため、三つの基本理念（「若い世代の所得を増やす」「社会全体の構造・意識を変える」「全てのこども・子育て家庭を切れ目なく支援する」）により、今後の3年間に集中的な取組を進めることとしている。

都においても「018サポート」をはじめ、チルドレンファースト社会の実現を目指した施策を進めるとして令和5年度予算で前年度比14.6%増の予算を計上している。

### 2 国・都と連動した区の取組の考え方

区は、基本計画、子ども条例、子ども総合計画に沿って、子どもの権利を第一に考え、保健、医療、福祉、教育などの様々な分野が連携して総合的な子育て支援施策を展開している。昨年12月には「総合的な子ども家庭支援体制の構築と環境整備について」を策定し、子どもと子育て家庭に対して総合的で切れ目のない支援を行っていくための仕組みづくりと環境整備にも取り組んでいる。

次代を担う目黒の子どもたちが、地域において健やかに成長し、安全・安心に子育てができるまちの実現に向けて、国、都の戦略や緊急対策と効果的に連携しつつ、基礎自治体ならではの施策を展開していくことが求められる。

### 3 めぐろ子ども子育てサポート2023による支援

未来を担う子どもを育む環境のさらなる充実に向け、令和5年度当初予算等で計上した施策を含めて、新たな施策を追加し「めぐろ子ども子育てサポート2023」として推進していく。（詳細は別紙）

めぐろ子ども子育てサポート2023の実施にあたっては、これまでの各種施策に加え、国、都の少子化対策との連携により相乗効果が見込まれる取組については積極的な推進を図るとともに、喫緊の物価高騰に対する子育て家庭への負担軽減策の視点も考慮し迅速に進めていく。

#### 4 めぐる子ども子育てサポート2023で新たに実施予定の取組（検討分を含む）

##### (1) 区立小中学校給食費に対する保護者負担ゼロ

物価高騰の影響を受ける保護者の経済的負担の軽減を図るため、令和5年度分の給食費について10月分からの保護者負担をゼロにする。

なお、次年度以降の対応については、毎年の当初予算編成の中で検討する。

##### (2) 保育園給食費（0～2歳）に対する保護者負担ゼロ

現在3～5歳で保護者負担ゼロとしている保育園給食費を0～2歳まで拡大する。

##### (3) ベビーシッター補助の拡充（対象範囲の拡大含）

保育の有無を問わないベビーシッター制度利用者の増加を見据えて予算規模を拡大するとともに学童待機児童の多様な受け皿を考慮して年齢を9歳（小学校3年生）まで拡大する。

##### (4) 放課後子ども総合プラン（ランランひろば）の拡充

待機児童が課題となっている八雲小、不動小においてランランひろば開設日時を長期休業中も含めて拡大することで居場所を確保する。また、今後、学校施設の利用を改めて整理（学校は教育施設として子どもの教育活動を第一とし、教育活動に支障の無い範囲で子どもの放課後の居場所に優先的に活用することを検討中）したうえで、放課後子ども総合プラン（ランランひろば）を順次拡大する。

##### (5) 私立学校等に通う子育て世帯等への支援

私立幼稚園や私立小中学校へ通う子どもや、不登校など配慮の必要な子どもを育てる保護者への支援策を検討する。

##### (6) 新たなキャリアサポート事業の実施

児童福祉法改正の趣旨を踏まえ、18歳以降の若者に対する様々なキャリアサポート事業の検討を進める。

#### 5 経費

迅速な対応が必要な事業に係る必要経費については、令和5年度一般会計補正2号予算案への計上を予定する。

#### 6 「こども大綱」に基づく「目黒区こども計画」の策定

本年4月施行されたこども基本法（以下「法」という。）では、国においてこども施策を総合的に推進するために「こども大綱」の策定が義務付けられている。併せて都道府県及び区市町村においても「こども計画」の策定が努力義務とされている。

本区においては、目黒区子ども条例に基づき「子ども総合計画」がすでに策定されていることから、次期子ども総合計画を法に基づく区市町村こども計画に位置付け、子どもの権利尊重を前提とし中期的な視点で総合的に子ども施策を推進していけるよう、令和6年度の計画改定を目指して、今後子ども施策推進会議に諮っていく。

#### 7 今後の予定

令和5年 8月2日 プレスリリース

以 上

# めぐろ子ども子育てサポート

## 2023

### 〇趣旨

本区では、令和5年度予算編成において、未来を担う子どもを育む環境の充実を掲げ、国や都の少子化対策と連動しながら、区独自の子育て世帯に対する経済的支援、子どもの居場所づくり、妊娠期から出産以降も含めた切れ目のない支援、学校における教育環境の整備促進など総合的に子ども子育てへの支援施策を展開している。

この度、国の「こども未来戦略方針」の策定や都の対策を踏まえて、さらなる環境の充実に向け、令和5年度当初予算等で計上した施策へ新たな区独自の対策を追加し、「めぐろ子ども子育てサポート2023」として推進する。

### 1. 安心して子どもを産み育てることができる環境の整備

#### ・ベビーシッター補助の拡充（対象範囲の拡大含）【新規開始予定】

保育の有無を問わないベビーシッター制度利用者の増加を見据えて予算規模を拡大するとともに学童待機児童の多様な受け皿を考慮して年齢を9歳（小学校3年生）まで拡大する。

#### ・子育て世代包括支援センター事業運営【予算額：92,238千円】

妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない包括的な支援体制を構築するため、妊婦との面接、育児用品カタログギフトの配付、産後ケア事業、ファーストバースデーサポート事業、多胎児家庭移動支援事業等を実施。

#### ・不妊治療助成【予算額：9,000千円】

東京都の特定不妊治療費（先進医療）助成事業の認定を受けたかたのうち、先進医療の自己負担が生じた場合、区の独自事業として上限5万円を上乗せ補助。

---

・ 出産・子育て応援交付金事業【予算額：376,820千円】

妊娠届出や出産届出を行った妊婦等に対し、出産育児関連用品の購入や子育て支援サービスの利用負担軽減を図る経済的支援（妊娠期：5万円相当、出生後：5万円相当）を実施。

---

・ 新生児誕生祝金の給付【予算額：44,000千円】

新生児1人につき2万円の祝金を給付し、出産費用の負担軽減を図る。

---

・ 妊婦超音波検査費用の助成【実施決定済】

令和5年4月以降に区に妊娠届を提出した妊婦に対して、妊婦超音波検査受診票4枚を交付（1枚であったものを4枚に拡充）。また、令和5年3月末までに提出したかたに対しても、4月以降の超音波検査費用について最大3回分まで区が助成（令和5年8月1日より申請受付開始）。

---

・ 乳幼児ショートステイ事業【予算額：7,520千円】

2歳未満の乳幼児を対象としたショートステイ事業を新たに実施。

---

・ 総合的な子ども家庭支援体制の構築【予算額：40,687千円】

子ども家庭支援拠点の暫定整備（鷹番保育園用地）に係る基本・実施設計。

## 2. 小・中学生の居場所づくり

---

・ 放課後子ども総合プラン（ランランひろば）の拡充【新規開始予定】

待機児童が課題となっている八雲小、不動小においてランランひろば開設日時を長期休業中も含めて拡大することで居場所を確保する。また、今後、学校施設の利用を改めて整理（学校は教育

施設として子どもの教育活動を第一とし、教育活動に支障の無い範囲で子どもの放課後の居場所に優先的に活用することを検討中) したうえで、放課後子ども総合プラン（ランランひろば）を順次拡大する。

---

- ・ 放課後子ども総合プランの推進【予算額：150,198 千円】

令和5年度及び6年度に新規開設予定のランランひろば及び小学校内学童保育クラブの運営管理経費及び整備費等。

---

- ・ 児童館・学童保育クラブの拡充整備【予算額：161,768 千円】

令和5年度に新規開設予定の児童館・学童保育クラブ2か所の運営管理経費等。

---

- ・ 子ども食堂推進事業【予算額：3,840 千円】

民間団体等が行う地域の子どもたちへの食事や交流の場を提供する取組に対して、財政的支援を行うことで、実施環境を整備。

### 3. 子育てに関する経済的な支援

---

- ・ 区立小中学校給食費の保護者負担ゼロ【新規開始予定】

物価高騰の影響を受ける保護者の経済的負担の軽減を図るため、令和5年度分の給食費について10月分からの保護者負担をゼロにする。なお、次年度以降の対応については、毎年の当初予算編成の中で検討する。

---

- ・ 給食食材購入費の補填（小・中学校、こども園）【予算額：45,097 千円（拡充予定）】

物価高騰により食材費の価格が上昇している中においても、給食費の負担増を保護者に求めることなく、充実した給食を安定的に提供していくため、給食食材の一部を公費で支援する。

---

- ・ 保育園給食費（0～2歳）の保護者負担ゼロ【新規開始予定】

現在3～5歳で保護者負担ゼロとしている保育園給食費を0～2歳まで拡大する。

---

- ・ 子育て応援給付金【予算額：493,587千円】

18歳以下の児童を養育する世帯に対し、児童1人当たり1万円の現金を給付。

---

- ・ 高校生等医療費助成【予算額：202,497千円】

目黒区内に住む高校生年代（18歳に到達して最初の3月31日まで）のかたに、保険診療費のうちの自己負担分を助成する制度。

---

- ・ 低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金【予算額：235,275千円】

低所得の子育て世帯等に対する児童1人当たり5万円の特別給付金の実施。